

日中韓FTAを生き抜く農業戦略

魚明根（オ・ミョングン） 研究委員

鄭靖吉（チョン・チョンギル） 研究委員

カン・ヘジョン 専門研究員

許周寧（ホ・ジュヨン） 専門研究員

研究担当

魚明根（オ・ミョングン） 研究委員 研究統括

第1章, 第2章, 第3章, 第5章1節, 第6章執筆

鄭靖吉（チョン・チョンギル） 研究委員

第4章1節執筆

カン・ヘジョン 専門研究員

第4章2節, 第5章2節執筆

許周寧（ホ・ジュヨン） 専門研究員

第5章3節執筆, 資料収集および分析

はじめに

日ごとに拡大、深化している世界の地域経済ブロック化に対応し、北東アジア地域の安定と持続的な繁栄のために、韓国、中国、日本を中心とする北東アジア経済協力体を創設する必要性が高まっている。北東アジア経済協力体がスタートすれば、域内貿易の自由化と投資の活発化を通して規模の経済を実現できるものと予想される。しかし、北東アジア地域は、農業生産の構造が似ており、かつ農産物の価格競争力が高い中国が含まれており、農産物の貿易自由化は最も鋭敏な争点になる可能性が高い。

本研究院は、北東アジア経済協力体における農業の重要性を考慮し、去る2003年から中長期研究事業として“北東アジア経済協力体構想と農業部門の課題”を遂行した。本報告書は、同事業の第3次年度の研究結果であり、北東アジア農業および農産物貿易の構造分析、韓国の農業部門に及ぼす波及効果の計測などの第1次年度と第2次年度の研究結果を土台に、北東アジア経済協力体のスタートに備えた韓国の農業部門の役割と対応策を論じた。本報告書は、北東アジア経済協力体のスタートにおいて、農業が障害でなく踏み台としての役割を果たせる方案を模索した。特に北東アジア経済協力体の創設以後、北東アジア三カ国の農業が共生できる方案と対策の提示を試みた。

どうか、本研究が、今後の北東アジア経済協力体のスタートのための政策決定と対応策を検討する参考資料として、広く利用されることを期待してやみません。

2005. 12.

韓国農村経済研究院長 チェ・ジョンソプ

要約

北東アジア地域において地域経済統合の必要性と可能性とが高まっているが、地域貿易協定の推進過程において農業部門が大きい障害になると予想されている。北東アジア地域は、農業生産の構造が相互に類似しており、かつ中国の農産物の価格競争力が非常に高く、農産物の貿易自由化が鋭敏な争点になるものと思われる。したがって、北東アジア経済協力体の創設を成し遂げるためには、会員国間の貿易自由化という既存の方式を大きく外れない範囲内で、域内の経済活発化という当面の目標を追求しながらも、鋭敏な部門である農業に及ぼす被害を最小化する新しいアプローチを模索する必要性がある。

このような研究の必要性から、本報告書は北東アジア経済協力体のスタートの阻害要因と地域統合が韓国農業に及ぼす影響を分析した。また、北東アジア経済協力体のスタートにともなう韓国の農業部門の対策と戦略的な対応案を模索した。

北東アジア経済協力体のスタートの必要性が高まっているが、阻害要因は簡単に克服されないものと思われる。日中韓三カ国は、経済規模と所得水準において大きな差があり、農業部門において国別の利害が相反するためである。韓国と日本は、慢性的に農産物の貿易収支の赤字を記録しているだけでなく、毎年拡大する傾向を見せている反面、中国は、最近まで農産物貿易の黒字を維持しており、地域統合にともなう‘相互利益の均衡’の達成が難しい実情である。

さらに、北東アジア経済協力体のその他の阻害要因は、韓国と中国に対する日本の侵略と植民支配などの過去の歴史の整理と清算が不十分であり、国境紛争などにより相互信頼の基盤が構築できていないという点である。特に、東アジア地域において、日中間の主導権競いは域内経済統合をより一層難しくしている要因である。

韓国の農産物貿易は北東アジア域内貿易の比重が減少している。特に、域内への農産物輸出の比重が大幅に下落しており、地域貿易協定の締結以後にも域内輸出が増加する可能性はかなり低いと予想される。また、北東アジア地域貿易協定の締結の効果は、韓国の農業部門に否定的であることがわかった。北東アジア経済協力体が創設される場合、韓国の域内貿易の収支が悪化するという効果の方が大きいだけでなく、農業生産は減少して農産物貿易の収支は悪化するものと展望される。

‘貿易収支寄与度 (CTB)’ 指数を計測した結果、北東アジア地域貿易協定がスタートする場合、農業部門の域内国際分業は形成されにくいと思われる。特化および輸出が可能な品目は中国が大部分保有する反面、日本は全くなく、韓国も一部加工品を除けば殆どないためである。したがって、地域統合が形成される場合、中国産の農産物が北東アジア市場を独占的に支配する可能性が高く、農業競争力が弱い韓国と日本の農業は生産基盤が崩壊する可能性が高いものと予想される。

北東アジア地域統合による利益を最大化しながらも、農業部門に及ぼす否定的な影響を最小化するための農業部門の戦略と対策は次の通りである。一番目に、域内国の農業協力事業を活性化させる必要がある。二番目に、地域統合のための効果的な対外交渉戦略を立てなければならない。三番目に、韓国農業の競争力を高め、衝撃に耐えうる韓国農業部門の対策を講じる必要がある。

域内の農業協力を拡大する目的は、日中韓三カ国の政府間協力を通して各国の農業が共生する方法を模索するためである。まず、北東アジア地域統合の過程において、日中韓三カ国で別途に農業協定を締結することを提案する。農業協定においては、農産物の貿易自由化はもちろん三カ国の農業協力事業も協議できる。また、農業協力事業を専門に担当する機構として、‘北東アジア農業協力委員会’の設立が必要である。この機構は域内の衛生および検疫 (SPS) 分野、黄砂と沿岸汚染の防止などの環境協力分野、国際機構などに

における対外農業政策協調分野、農村開発支援および経験移転分野、さらに域内の食糧需給安定体系の構築などの協力事業を管轄する。

効果的な対外交渉戦略の最初の段階は、戦略的な地域貿易協定の推進である。農業部門が相互補完的な関係にあるロシアや台湾と地域貿易協定を締結する場合、韓国農業に及ぼす影響は肯定的であり、これを踏み台にすれば中国および日本との地域経済統合の交渉においてより有利な立場を占められる。二番目の段階は、日中韓FTAの推進に先立ち日韓FTAを先に締結する案である。韓国と日本の農業部門は、共に中国産農産物の輸入増加を憂慮する立場であるから、両国が農産物の特別取り扱いを明示したFTAを締結した後で、中国と加入交渉を推進するのが効果的である。

対外交渉戦略の三番目の段階は、韓国の農業部門に及ぼす影響を最小化して円滑な交渉推進を支えるために、鋭敏な品目を選定する必要がある。韓国農業に占める重要性が大きく、開放にともなう被害が大きいと予想される鋭敏な品目を選定し、特別取り扱い対象として提示するなど地域統合交渉において効果的に活用できる。

最後に、韓国農業部門の対策は、農産物の輸入開放拡大により農家所得と営農規模が両極化する現象に対応できるように推進されなければならない。今後の農業構造調整政策は、このような両極化現象をさけられない条件として、それにとまなう対応策を提示する必要がある。零細農は経営権の委譲を行い離農/脱農することを促進すると同時に、大規模農家に対しては競争力を向上させるための援助をしなければならない。農家所得の安定策としては、統合された直払い制に転換し、品目別、機能別の対象でなく、単位農家を対象に施行することによって政府支援の効率を上げなければならない。また、開放による被害品目別に、一時的被害補償でなく、農業全体の中長期的競争力向上を目標にする包括的かつ体系的な農業所得の保全政策を講じる必要がある。合わせて、農業構造調整と農業所得の保全政策は、市場原理による競争下で開放化後の市場に対する適応力を高めるように運営されなければならない。したがって、被害

品目の所得減少分を全額補償し、政府と農家が一定の割合で分担する形態で運営し、農家の市場変化に対する適応力を高めて、モラルハザードを防止するシステムを用意しなければならない。

ABSTRACT

**Establishment of Northeast Asian Economic Cooperation
and Strategies for Korean Agriculture**

Korea, Japan and China have all made a commitment to further regional trade agreement(RTA). Northeast Asian Economic Cooperation or China-Japan-Korea FTA(CJKFTA), however, may result deadlock, mainly due to disagreements over agricultural issues. As well as the pursuit of free trade within the area, therefore, new approach to minimize the damage of agricultural sectors is required. With this purpose, this study explains difficulties of the RTA among those three countries and measures impacts of it on Korean agriculture. Thereafter, we are to propose some strategies for Korean agricultural sector such as agricultural cooperation within the region, external policies for negotiations, and other domestic agricultural policy measures.

There are some obstacles to be solved in advance for successful Northeast Asian Economic Cooperation. First, there exists large gap in economic scales and income levels between the three countries. Second, balance of mutual advantage in agricultural trade will be difficult to realize under the current regional trade agreement patterns. China has rapidly increased its agricultural exports at the expense of domestic producers in Korea and Japan, while balances of agricultural trade of both Korea and Japan are supposed to have huge deficits. Historical conflicts among those three countries also hinder the regional integration.

The share of agricultural exports within the region has

decreased while that of imports has increased. The effects of the economic integration on Korean agriculture seems to be negative. If tariffs are totally removed by the economic integration, agricultural imports from China will increase further.

The 'Contribution to the Trade Balance (CTB)' index of the three countries indicates that China can specialize most of agricultural commodities and Korean specializes some agricultural processed products, but Japan has nothing specialized for agricultural exports. Accordingly, China might have monopoly power to control regional market for agricultural commodities, while Korea and Japan may suffer serious loss of farm income and furthermore possibly collapse agricultural production infrastructure.

We'd like to propose some possible strategies to minimize the loss of Korean agriculture and maximize mutual benefit from the regional integration. First, agricultural cooperation among China, Japan and Korea is necessary for long-lasting regional agriculture. In order to motivate regional cooperation, an independent agricultural agreement, so called, "Northeast Asian Agricultural Agreement" should be established. Agricultural cooperation may include cooperations for sanitary and phytosanitary(PS) procedures, environmental issues, mutual consultations on agricultural policies, transfer of experiences for rural development, and constructing regional food system for food security.

Second, we need to prepare external policies for negotiation strategies to preoccupy a privilege position in Northeast Asian Economic Cooperation. Korea should consider the FTAs with Russia or with Taiwan since they are in complementary

relationships with Korean agriculture. Also, promote the Korea-Japan FTA before CJKFTA to make example of special treatment for agriculture. In order to minimize the damage of agriculture sector, sensitive agricultural commodities should be determined and ranked. The results from measurements of producer's surplus by commodities indicate that rice is the first sensitive followed by commodities such as beef, red pepper, ginseng, pork, garlic, apple, and so on.

Third, agricultural policies for structural adjustment should be arranged to improve productivity and competitiveness. Expansion of farm size through the exit of marginal farmers is essential to improve productivity and competitiveness. For effective farm income stabilization, various direct payments by commodity or by policy should be consolidated for a whole farm unit. Systematic and comprehensive policies for compensating income loss is required. Finally, all policies for agricultural structure transformation and farm income compensation should conform the principles of market economy in the process of strengthening competitiveness of Korean farmers.

Researchers: Myong-Keun Eor, Hye-Jung Kang,
Joo-Nyung Heo, Chung-Gil Chung

E-mail address: myongeor@krei.re.kr